

No.162
2006年 1月18日

議会だより

つなんまち

12月定例議会

議員定数2減が可決2P

豪雨災害、アスベスト対策に補正3P

一般質問13名..... 4P~10P

シリーズ・私もひと言..... 14P

発行：新潟県津南町議会
責任者：議長 高橋 満男

町のホームページでも議会だよりをご覧になれます。

議員定数2減が可決

次期町議選から 定数16名に

12月議会において、議員定数を18名から2名減らし16名にする議案発議が提案され、賛成13、反対3で可決されました。

提案理由は、自律の町づくり報告でも提言されていること。自律の取り組みのなかで議員自らの削減が必要であること。経費削減のためではないとしています。

以下、賛成、反対の討論を報告いたします。

賛成討論 各市町村議会では法定定数を下回って削減している。行政改革の先取りを議会が行っているとの見方もあるが、住民にとって身近な代表だけに、不信任を抱かれないよう反省し、信託に応じられるよう努力すべきだ。議員

定数を減らすと民意が反映できないという議員がいるが、それはご都合主義ではないか。議会に期待されている役割は単なるチェック機能ではない。立法、政策機関であり、自らの意志と行動に責任を負ってこそ、住民に期待される議員だ。

反対討論 自律に向かう我が町だからこそ議会、議員活動を一層強める必要があり、削減に反対する。議員は住民の代表であり、その議員が構成する議会の意志決定が、町の意志になる重要な仕事である。議員は、常に住民と対話し、要求を吸い上げ、住民の立場で研さんに努め行政に反映させること。執行機関を十分批判、監視し行政が公正に行われているかチェックする重要な任務がある。いま、三位一体の改革により地方財政が厳しいなか、議会の力を落とさず、その役割を發揮することが、住民生活、住民利益を守ることであり議員の努力こそ必要。

議員報酬5%カット否決

議員報酬の削減は、現報酬19万2千円の5%を任期期間だけ削減するという提案です。提案理由は、議会は町民のみなさんに見える形で、自律の覚悟、自律の姿勢を示すべきとし、現報酬が高いとは思っていないが、独自のアンケート等によるものとしています。

反対討論 他町村に比べ高いものではない。町民が求めているのは、議員の活動も質も町民に分かるようにしていくこと、改善していくことが求められる。政策提言もできるよう研修、調査、視察が大事であり、政務調査費にも配慮を。

賛成討論 議員自ら姿勢を示すべきだ。町職員も人前で影響を受けている。議員は何の影響も無い。自律にせよ、合併にせよ、どこかに痛みはくる。議員自ら任期中だけ報酬を引き下げ、内部から変わらなければならぬ。報酬の高さが、議員の質の高さとは思われない。



中学生から町への提言

12月定例議会

平成17年第4回定例議会が12月13日から15日までの3日間開催され、13名の議員が一般質問を行いました。

議案は、人権擁護委員の推薦、工事請負契約の変更、平成17年度一般会計、特別会計の補正予算、請願・陳情、発議案等32議案が審議され可決しました。

補正予算

豪雨災害、アスベスト対策に

一般会計

平成17年度一般会計補正予算(第6号)は、アスベスト対策、豪雨災害など、総額4,904万4千円を追加し、総額58億9,723万1千円となりました。

・アスベスト検査手数料増 73万2千円

・総合センター改修工事 550万円

・マウンテンパーク津南、御陣荘など12施設、21検体の手数料と3月予定のアスベスト除去工事費です。

・外国花嫁家族渡航費補助 50万円

1件につき3万5千円の補助で、これまでに11件17人の方が利用されています。

・十日町地域広域事務組合消費負担金 145万6千円

南分署に救急車が寄贈され

た車内の備品、防火服等の負担金です。

・中津小学校修繕料増 90万円

突風によりグラウンド周辺の大木が3本倒されたり、側溝の修繕を行いました。

・豪雨災害復旧工事増 1,636万6千円

特別会計

特別会計では、総額2億426万8千円が追加されました。

・国民健康保険会計 1,178万2千円

高額療養費の大幅な伸びと、出産一時金(40万円6人分)、肺がん検診委託料等が増えました。

・老人保健会計 1億6,815万6千円

高齢者の医療給付費は17年度予算の12.2%の伸びです。

・簡易水道会計 433万円減

・介護保険会計

10月からの制度改正で、高額介護サービス費は2万4千8百円から1万5千円となり対象者も増えました。

人権擁護委員の推薦

南雲 一郎氏 (68才)

平成18年3月31日で任期満了となる南雲一郎氏を適任とすることとしました。南雲氏は県立津南高校教諭、非常勤講師を歴任、古沢商店社長、平成15年4月から人権擁護委員に任命され現在に至る。任期は3年

山田 隆一氏 (54才)

平成18年3月31日で任期満了となる山田隆一氏を適任とすることとしました。山田氏は、駒澤大学仏教学部卒業、曹洞宗龍昌寺住職。平成15年4月から人権擁護委員に任命され現在に至る。任期は3年



8月15・16日の豪雨災害、町道越手線

固定資産評価 審査委員

中島 宏和氏 (63才)

平成18年3月31日で任期満了となる中島宏和氏を任命することに同意いたしました。中島氏は、農業兼食品販売業を営み、町農業委員も歴任。平成11年12月21日から、固定資産評価審査委員として現在に至る。任期は3年

県の財面プランの町影響は

町長 多大な影響があり最大限努力する

▶▶▶ 吉野 徹 議員

推進計画や進行中の事業の対策について伺う



交通網の安全・安心

町立小中学校登下校時の安全対策は

問 県の財政健全化計画による影響は。

町長 国県道及び河川の改修から農地盤整備まで幅広く影響が生じている。県に対し最大限の要望をしていく。

問 行政改革で計画している助役の収入役兼務、最悪な教育環境のあるなかでの教育長の非常勤化は見直すべきと思うが。

町長 国の行革のなかで収入役、教育長は必置制でなくとも良いという総務省の動きがあるが今後の検討課題である。

問 町内小学校登下校時の安全対策の指導について伺う。また、スクールバス、路線バス通学の実施について。

教育長 学校、地域、教育委員会、保護者との密接な連携のなかで通学路の安全対策。登下校時の管理の徹底。児童生徒の危険予測回避能力の推進。不審者に関する情報共有などの対策を進めている。

町長 10月より進めている登下校時のスクールバス、路線バスでの対応は新年度も引き続き継続する。

13名が登壇し質す

経営所得安定対策等の町の対応は

町長 町村会結束し活動していく

▼▼▼ 大平謙一 議員

この制度は農地集積を促進させ農家を選別する

問 輸入自由化から農家を守る、経営所得安定対策、町はどのように考え、対応するか。

町長 輸出国を中心に上限関税導入が強く主張される現状であり、WTO会議の決着が不透明であるが、上限関税の設定しだいで米価下落も当然考えられる。食料農業農村基本計画いかに関わらず、農業の維持、拡大をしていくには担い手の確保は当然である。

問 担い手要件に合致する個人、団体は何人か、その耕地面積はどのくらいになるか。

町長 要件は認定農業者で4ha以上。集落営農組織で20ha以上となっている。特例で2.6ha相当の面積を確保している



担い手農家の研修会

場合も対象になる。現在町の認定農業者は181人。

問 担い手になれなかつた人や集落に対する支援は。

町長 すでに補助事業等は担い手に限られている。農地も集積されていくと考えられるが、地域の現状や米価格の課

題があつてのことであり、複合農業地域では、必ずしもこの限りではない。担い手でない農家の米政策については現行の稲作所得基盤確保対策が新産地づくり交付金として維持され、この対象になる。

農村の景観と環境保全は

町長 環境資源の保全活動に取り組まなければならない

▶▶▶ 河田強一 議員

農業生産現場での環境負荷軽減を

問 津南町は豊かな自然に囲まれその景観も観光の一つである。しかし、農業生産現場では生産性の向上のため環境に負荷をかけている。その負荷を減らすため、農家と行政が一体となって取り組まねばならないと思うが。

町長 食料生産基地でありながら、環境に負荷をかける生産活動は徐々に見直しをしていく必要があると認識している。新たな経営所得安定対策大綱にある農地・水・環境保全向上対策において、自然生態系、あるいは田園風景、景観、水質等環境資源の保全活



大切にしたい！自然景観

動に取り組まなければならないと思つている。今後この事業に取り組むにあたり、それぞれの集落の特徴を活かしながら、環境負荷軽減と環境保全活動に取り組めるような指導を農業委員会、農業者団体共々進めて行かねばならない。

畦畔の除草対策は、一気に除草剤使用をなくすことは無理であり、先ほどの事業を活用しながら、減らしていくことも必要。提案のセンチピードグラスやひめいわだれ草等の植栽など進めていくことも課題である。水路の環境調査も農地・水・環境保全向上対策の中で取り組みが進められるよう、今後の課題である。

歩道除雪と高齢者への安全安心対策は

町長 対処している

▼▼▼ 津端真一 議員

歩道と車道の雪壁対策を

問 大雪となると、歩道と車道の間が雪の壁となり、児童の登下校時に歩行者が見えなく、犯罪という大きな社会問題があるなかで大変心配である。除雪等の対応ができないか。

町長 十日町地域振興局整備部に要望している。除雪会議においても配慮するよう指示したい。しかしながら、大雪の場合車道と歩道の確保が優先。天候が落ち着き次第、作業できるように要望していく。

町長 以前全戸に配布したが大切に保管していて、有効活用されていない。有効に活用されるようにしていく。希望する方には、いつでも配布できるよう福祉保健課の窓口で対応している。

中等教育学校開校と学校運営は

問 中等教育学校開校により町立中学校統合はいつ頃か。

教育長 統合は生徒の数だけの問題ではない。2年後を目処に、検討委員会を立ち上げたい。

高齢者に反射シールの配布を

問 高齢者の事故が多発している。反射シールの配布ができないか。



雪壁対策を！

自律に向けて今後の町づくりの方向は

町長 町民の自主的、積極的活動に期待

伊林康男 議員



中学生の自律発表会

問 町づくりは、自治体、議会、町民三者一体の町づくりのスキームづくりが肝要、特色ある町、活力ある地域産業社会構築のため、新たなパラダイムへのシフトが重要と思われる。町は自ら柔軟な発想とアクションを起こし、同時に住民の真の町づくりの取り組みに対して、強力な支援を頂けるか伺う。

町長 町民の皆様方と行政が協働して自律できる町づくりを目指そうとしており、町民の方々の自主的、積極的な行動を期待したい。我が町は全

特色ある町、活力ある地域の構築を

ての面で輝いている。様々な団体、組織の自主的な活動に対し町も議会も、激励、支援が自律の原点である。

少子高齢化時代への対応は

問 急速に進む少子高齢化後継者、配偶者問題も大きなウエイトを占めている。解決策の一つは、第3次農業や観光産業の創出育成にあると思われる。農と縄文館を観光の拠点にの考えがあるが。

町長 ニュー・グリーンピアは観光と介護の展開に期待したい。なじもんを観光拠点、人材の発掘、文化財の収集、体験学習等津南文化の発展基地に。

中等学校の開校と既存中の方針は

教育長 保護者の理解を求め混乱しないよう努める

樋口松雄 議員

教職員減への対応は

問 津南中等教育学校が開校の運びとなり、募集状況と当町各中学校の方針と、諸学習活動に支障はないか。生徒保護者に混乱のないように。また、教職員減による学校運営にどう対処するのか。

教育長 中等教育学校の合格発表は1月29日となるが、応募は津南で40名を少し上回り、町外より40名以上となり、計100名前後で定員割れはない。津南の各中学校では生徒減となるが、在校生、新入生、保護者への対応に努めている。津南中は1学級減に伴い職員も5名減の見込み。生徒の諸活動を絞り込みながら、生徒保護者に理解を求め、混乱のないようにしたい。

児童生徒の安全確保は

問 事件が相次ぎ、テレビ、新聞等で報道しているが、生命を守り、安全な登下校が一番大切であるが、対策は。

教育長 スクールバスの運行を細かくしても玄関から玄

関とまで行わないと危険回避は不可能である。集団登下校を守り、一人になったときの対処方法を児童生徒、地域保護者、学校で確認して対応をしている。



どうする。学校教育と社会問題

広報無線の代替システムの整備の方向は

町長 デジタル化で検討しなければならない

藤ノ木 富有 議員

広報無線老朽化にどう対応するか

問 中越大震災を契機に、災害情報伝達等の手段として広報無線の重要性が再認識された。当町の無線整備は20数年が経過し老朽化しており、5年ごとの免許更新期も迫っている。国はデジタル防災行政無線の整備を自治体に求めている等の諸状況の中、整備の方向性を急ぐ必要があるが。

町長 20数年が経過し、修理に苦慮している。災害時の情報を速やかに行うことが被害を最小限にすることが被害者平時の行政情報の周知にも効果がある。広報無線の代替システムは、早急に方向を決定し整備を進めることしたい。当面は広報無線が最も有効だと思っている。

特別職報酬等審議会 の招集要件は

問 町条例により審議会の招集は町長のみにある。招集する基本的な条件について伺う。毎年開く考えはないか。

町長 その時の社会経済情勢、人事院勧告、地域の賃金実態、近隣町村の改正状況、財政状況等を総合的に判断し、改正の必要がある場合に招集してきた。毎年開く考えはないが、法的にどうか十分に斟酌して考えないといけない。



災害時に頼もしい広報無線

「農」と「食」と食育基本法について

町長 「食」の大切さを教育と体験から

根津勝幸 議員

食育の教育と地域振興の関わりは

問 食料の生産現場である我が町として、食育の大切さ、食料を作ることの大変さを教育の観点と、地域振興の観点からどのように取り組むか。

町長 「農を以て立町の基と為す」を町是としている本町にあつて、対外的にも農業と風土を守るために食育の重要性を訴えてきた。食育基本法が全国運動に繋がればと思う。本町においては、農協の強い支援を受け、平成15年から町内各小学校に於いて、泥んこ体験学習に取り組んでいる。担当課、JA津南、地元農家、PTAの協力を得て、学校農園や各種農業体験、また、農業施設見学等も行っている。学校給食への地元農産物の供



学校田のコシヒカリを！

いただきます。

問 給事業実施も町内全小学校で協力を得て取り組んでいる。今後継続、拡大をしていきたい。

問 学校教育において、食事から食べ残しなど環境問題まで一環を考えると考えるか。

教育長 残飯等の行方処理については随時給食ニュースや直接的に話をして指導している。食べ残しのない指導効果

は、確実に上がっている。

問 欠食児童については。

教育長 子ども達の生活が夜型になっている。朝食を摂る生活習慣の指導に当たりたい。

は、確実に上がっている。

問 欠食児童については。

教育長 子ども達の生活が夜型になっている。朝食を摂る生活習慣の指導に当たりたい。

WTOの貿易ルールで幸福になれるか

町長 幸福感は別ものである

▶▶▶ 島田 福一 議員



これでいいのか輸入食品のオンパレード

自由貿易に変わるルールを津南から世界に

問 香港でWTO会議が開かれていますが、まさに貿易戦争であり、上限関税100%では日本農業は成り立たない。

人々が所得を得、家族を養い、家族団らんの暖かい日々を送るためには、各国がお互いの立場を認め合い貿易にも制限を設ける差別関税制度こそ最良のシステムであり、世界平和や日本農業にも貢献できると思う。この声を全国町村会を通して訴え、日本から世界へ発信して欲しいがどうか。

町長 日本だけの施策では対抗できる状況ではない。G10

津南農業のビジョンは

問 津南農業の発展のために研究も必要と思う。野菜研究会など熱心な若者や販売業者の応援と、常設型の直売所の検討ができないか。

町長 それぞれの組織が懸命に努力している。町も農業公社で研究実験をしている。農家の手取りをどう高めていくか、何が必要か、JAと連携し、町も支援していく。

子どもの医療費助成の拡大を

町長 県にも要請していかねばならない

藤ノ木 浩子 議員



いつでも安心して受診できる小児科に

み育てられる社会へ、子育て支援が重要だ。

医療費助成は、刈羽村で中学卒業まで助成している。若者がしつかり子育てできるように、助成対象を小学校卒業まで拡大できないか。

町長 乳幼児医療費助成は、子育て支援の重要な柱と考え、就学前まで全乳幼児に助成している。「三位一体の改革」で児童手当の国庫負担の引き下げと、一般財源化で町負担が増え、また対象年齢の引き上げと、所得制限の緩和で財源を圧迫してくるのではないかと考える。

医療費助成の現状は確保したいが、対象引き上げというところまで考えていない。県に対して、要請していかねばならないと思っている。

小学校卒業まで助成拡大を

問 若者が安心して子どもを産み育てることができると、それはみんなの願いである。津南町の合計特殊出生率は、

平成15年1.67人と、急速に少子化が進んでいる。その背景には、未婚化、晩婚化が大きく影響している。また、経済的要因が子どもを生むことを控える最も強い影響を及ぼしていることも事実である。自律の町づくり計画では、少子化をどう克服していくか、議論も予算も足りないのではないか。安心して子どもを生

町長選5期への決意と施策は

町長 自律の町づくりを担う責任がある

▶▶▶ 涌井 幸一 議員

自律町政を担う5期への決意表明を

問 来年7月任期満了に向けて去る12月4日小林後援会総会で会員の総意の要請を受けて5期への出馬決意を表明された。4期16年の実績は今日の津南町の発展と基盤構築とその実績は高く評価される。そして自律津南町の新たな出発の時である。町民は大きな信頼と期待を寄せている。本議会をおして町民に5期に向けての決意表明と施策について伺う。

町長 4期16年の間町民、議会から多大なるご支援に感謝申し上げます。ありがとうございます。

従来から小林後援会の役員の皆様からご議論を頂き、また様々な町民の皆様からご意見を賜りながら、去る12月4日後援会総会において会員総意の推挙を受けた。

津南町は町民と一体となって自律の道を選択した。自律という飛行機は機首を上げた。これを水平飛行にするのは小林の責任ではないか。そう思うとき責任の重大さを感じながら5期への町政を担う決意を今日この場に意思表明をさせていた。施策等につきましても自律推進計画を基本として、町の将来に向けて町民一体となって邁進した



津南中自律提言発表会にて講演

経営安定対策は家族農業の締め出し

町長 担い手も家族農業も必要

武 議員

WTO交渉 食料主権の主張を

問 新しい経営安定対策は圧倒的多数の家族農業経営を農業から締め出そうというものであり、農業、農村の崩壊を一気に進ませ、地域経済の維持にとつても深刻な影響を与えるものではないか。また、経営安定対策は、WTO交渉等での農産物輸入を前提としたものであり、輸入農産物に対して「強い農業」であるべき担い手は、コスト引き下げの限らない競争を強いられ、価格の引き下げは減収補填さえ保障できない状況になるのではないか。また、WTO交渉が行われているが、食料主権についての見解を伺いたい。

町長 強い農業や担い手の確保は、経営安定対策の別次元として必要である。担い手で

あるなしにかかわらず、家族農業が今後とも大事なことで、そのことが農業、農村を守る原点であると思っている。食料主権については、世界で8億人が飢餓をかかえながら平等に食料が行き渡らない状況であり、水問題、温暖化な

ど環境悪化のなかで、いずれ食糧問題が極めて大きな課題になる。食料は工業製品と違う。各々の国が食料を自国でまかなわなければならないことを強く訴えていくべきだ。



日本農業に大切な家族農業

一般国道117号大倉トンネル工事早期竣工を求める意見書

津南町議会議長 高橋満男
提出先 新潟県知事 泉田裕彦

大倉スノーシェッドは老朽化とともに幅員が狭いため、慢性的交通渋滞となっている状況である。本年その工事の着工がなされたが、工事の早期竣工について特段の配慮を求む。

あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゆう師等に関する法律の整備を強く求める請願

請願者 郡市鍼灸マッサージ師会長 数藤壮一
採択意見書提出 衆議院議長 内閣総理大臣
参議院議長 厚生労働大臣

規制緩和等風潮などに伴い、全国各地で類似行為を行う店舗が急増している。国民福祉全体に混乱を招くことのないよう、医業類似行為の範囲の見直しも含め判断基準を明確にするなど、関係法の整備に努めること。

米改革、新たな「基本計画」実施にあたってはすべての農家が安心して営農できるよう万全な対策を求める請願

請願者 農民運動新潟県連合会代表 町田 擴
採択意見書提出 内閣総理大臣 農林水産大臣

環境保全と維持可能な農業を進め、安心な農畜産物を国民に供給できるよう、生産費を保障する米価にし、政府米は棚上げ備蓄に改めること。また、地域の条件に見合った経営安定対策を行うこと。

WTO協定の改定、FTAの中止、食料主権の確立を求める請願

請願者 農民運動新潟県連合会代表 町田 擴
採択意見書提出 内閣総理大臣 外務大臣
農林水産大臣 経済産業大臣

日本政府は異常に低下した食糧自給率の抜本的な向上を堅持し、内政干渉的なWTO協定を、各国の条件を自主的に決定する権利を最優先するよう改訂すること。

輸入激増で、価格が暴落している野菜に対して価格対策とセーフガードの発動を求める請願

請願者 農民運動新潟県連合会代表 町田 擴
採択意見書提出 内閣総理大臣 農林水産大臣

長ネギ、キャベツ、人参など輸入の増加で価格が低下している野菜について、直ちに調査を開始し、セーフガードの発動に踏み切り、国産野菜が生産費を償える価格で安定供給できるよう価格対策を行うこと。

意見書を
国に7件
県に3件提出

森林整備地域活動支援交付金の5年間の延長を求める請願

請願者 津南森林林業木材産業振興協議会 会長桑原宗一郎
採択意見書提出 内閣総理大臣 総務大臣 財務大臣
農林水産大臣 新潟県知事

新潟県水源税の創設を求める意見書の提出

請願者 津南森林林業木材産業振興協議会
会長 桑原宗一郎
採択意見書提出 新潟県知事

森林は公益的な機能を果たしているが、近年その荒廃が進み、適切な森林整備が急務と考え、林業政策としての財源確保を要望する。

安全でゆきとどいた看護職員の配置を求める陳情

陳情者 新潟県医療労働組合連合会執行委員長 塩谷義夫
採択意見書提出 内閣総理大臣 財務大臣
厚生労働大臣

いま看護の現場は、かつてなく過酷な実態となっている。その深刻な実態を改善し、安全でゆきとどいた看護を実現するため、看護職員の配置基準の引き上げと、安全対策のコストを保障するなどの財政的保障を行うこと。

個人所得課税における各種控除の安易な縮少を行わないことを求める陳情

陳情者 日本労働組合総連合会新潟県連合会十日町地域協議会
議長 駒形 尚秀
採択意見書提出 内閣総理大臣 財務大臣 総務大臣

勤労者を中心とした家計の税、保険料負担は年々重くなっている。政府は、歳出削減をはじめ国民が納得できる歳出構造改革を行い、その成果を公開し、個人所得課税控除の安易な縮少を行わないなどの方策を講ずること。

クアハウス等指定管理者制度導入の目的は

町長 法改正により幅広く民間等の指定が可能

富沢 春江 議員

公の施設の目的にあった
管理者の選定を

問 クアハウス、サンビレッジを指定管理者導入の予定であるが、津南のスポーツは県下有数の指導者に支えられていて、誇りでもあり、文化でもある。スポーツ教育の役割と、ゲートボール等高齢者の健康増進施設としての役割を考慮するときに、指定管理者の選定によっては、その役割が薄められる懸念があるが。



民間委託のホットワーク・物産館

問 地方分権時代は特に町民が主役で、住民参加や協働のプログラム作りが必要と言われている。公の施設の重要性を考慮するとき、早い段階で住民への説明責任を果たすべきと思う。また、協定の中で想定している料金、期間、現従業員の処遇等について伺う。

町長 指定管理者制度導入によって今まで以上に有効に効率的に活用を図っていきたいと考えている。質問については基本協定の中で具体的にきちんと決めていく。今後個別条例制定等を議会に諮る必要がある。

新年のご挨拶

議会議長 高橋 満 男



新年明けましておめでとうございます

暮れの定例会で議員の定数条例が改正され、来年10月の町議会選挙から定数は16名となり、何人くらいが適当か、これと定まったものはございませぬ。現在の津南町の法定議員定数は22名(人口1万人)2万人未満の町村は22名)となっており、ほとんどの町村がこれを大きく割り込んでおります。さらにこの3月議会で全国的な規模で定数削減が審議されると聞いております。なお、第28次地方制度調査会(12月9日答申)も地方議会のあり方について、定数については法定で定めない方向で答申されております。また、教育委員会、農業委員会については、ほとんどの委員が廃止の意見でありましたが、全国町村会、全国町村議会議長の反対により選択という事で答申されました。





◆ 農業後継者対策は新規参入者だけでなく、既存農家の後継者にも補助金を出して育てる施策を講じられたい。

産業建設

農林関係

◆ 苗場山麓開発事業地区以外の土地改良事業、中山間地総合整備事業等についても早急に着手に向け努力されたい。

町長 県営中山間地総合整備事業と団体営基盤整備事業の実施を17年度予定をしていたが、県財政の関係から見送られ来年からとなった。中山間地総合整備事業は来年から2力年の調査事業を予定している。団体営基盤整備事業は19年度以降の調査事業となっている。

議会から町長に具申

平成18年度予算編成にあたって、総文・産建常任委員会で、長期にわたる要望事項も含め77件に対し町長の答弁を求めました。その中の一部を掲載しました。

総文福祉

総務関係

◆ 地方財源確保のため、地方交付税の総額を削減しないよう国に強く働きかけ、併せて自主財源の確保に努められたい。また、全国森林環境税の創設に努められたい。

町長 国県においても17年度18年度については地方交付税の所要額を必ず確保するとしているが、新年度になっていないと分からない状況。

◆ 自主財源については、全国水力発電所在市町村が一致して新たな税財源を検討する方向になっている。

◆ 全国森林環境税は経済界から反対の要望があるが、環境大臣も19年度から国として考えたいと明言している。

◆ 自律計画に基づき新交通網体系策定検討委員会(仮称)を早急に立ち上げ地域住民の足の確保のための公共交通体系を検討されたい。

町長 中等教育学校も含めた公共交通体系を検討する。

◆ 高速通信体系の整備、拡充と実用化に向け努力されたい。また、広報無線の更新を検討されたい。

町長 広報無線は更新の時期にきており、早急の検討課題となっている。光ファイバーによる地域イントラもあり一緒にできないか検討している。

◆ 津南高校廃校に伴い、町外進学者への交通手段の確保に配慮されたい。

町長 通学はバスかJRになるが、殆どがJRと推測されJRでは連結車両の増車を18年度1車両、次の年度には2車両を予定している。

◆ 生涯学習関係

◆ 縄文体験館への交通手段の確保を図り民俗資料館とともに津南文化の発祥基地として郷土の誇りを伝承する運営を図られたい。

町長 今年度企画展において高齢者の便を図るためマイクロバスによる送迎を実験的に行った。これを参考に来年度も考えたい。

◆ 保健センターの有効活用を図られたい。

町長 各種検診、子育て支援、乳幼児検診、すくすく広場更には食生活改善推進活動等積極的に活用している。来年度から子育て支援センターとして機能を持たせる検討を進めている。

◆ 信濃川及び中津川を含めた一級河川の護岸対策を講じ災害防止に万全を期すとともに、石原橋下流、釜堀川等の河川整備に努められたい。

町長 8月の豪雨災害によって被害があった。早期改修を強力に要望している。一級河川が整備が滞っている国の責任であるので一層働きかけを強める。

◆ 道路財源の確保に努め町道改良並びに舗装事業の推進に努めよ。

町長 緊急度、優先度を勘案しながら年次計画を進める。

◆ 道路財源の確保に努め町道改良並びに舗装事業の推進に努めよ。

◆ 道路財源の確保に努め町道改良並びに舗装事業の推進に努めよ。

町長 降雪パイプの布設は人家連単地域を優先的に実施したい。融雪剤は今のところ計画はない。

福祉保健関係

◆ 介護予防、生活支援体制の確立を図り、地域密着型小規模多機能施設の検討やサービスの充実、施設利用料負担の軽減を図られたい。

町長 町内の社会福祉法人が複数計画、検討しているが、今後町内の施設整備と相まって調整していく。

負担軽減は自治体独自では大変困難であるが、利用者の声を国県に要望していく。

病院関係

◆ 病院施設の充実を図るとともに、患者サービスにより一層の努力をされたい。

町長 病院施設の充実、患者サービスについては待ち時間の短縮等進めている。目標は日本一の長寿町として、予防医療、医学に来年から具体的に取り組むこととしている。



大きくなーれ!

栄村・津南町 議会懇談会



大倉トンネル研修

去る11月29日、定期的の両議員視察懇談会が津南町議会主催で行われました。当日大倉トンネル工事現場、なじよもんを視察後、ニューグリーンピア津南を会場として、観光事業の取り組みを議題に、山田克也議員より栄村振興公社の説明があり、事業所で使用の食材食品については、全て村内業者を利用して、村の金は村に落とす政策でした。津南町でも一考を要することと思います。次に伊林議員より津南町観光協会の発表があり、両町村協力し観光事業を進めたいと提案しました。つづいて来年4月開校の中

等教育学校の説明を草津議員が行い、栄村から生徒減少の問題もあるので注視していきたいとの意見がありました。また、高橋議長より、大倉トンネル早期完工に向け、12月定例会で両議会とも早期竣工を求める意見書提出の提案があり、出席者全員賛成にて提出することとなりました。栄村議会では定例会にて一般国道117号大倉トンネル工事早期竣工を求める意見書を採択され、新潟県知事に提出されました。また、新潟県への陳情にも参加をいただきました。



シリーズ・町民の声
私さしと言

「感謝」

宮崎 朗さん



町の新規就農者の募集に応募して10年前津南にやって来ました。町の支援といろいろな人の縁で何とか暮らしていけるようになり、家族もできました。私の代では恩返しできないかもしれませんが、感謝の気持ちだけは忘れないようにしようと思っています。

また昨年の火災でも多くの人のお世話になり、町からも多大なご協力を頂いております。大変ありがとうございました。火災の原因がわか

った今、私も肩身が狭い思いですが、私なりに考えたことは「足ることを知る」「感謝」の2つです。今の生活のひとつひとつは戦争も災害も乗り越えた、何世代にも渡る世代の苦勞が実ったものがあります。この大雪の中、いつでも車に乗って除雪された道路を通って、どこへでも行ける世の中を当たり前と思わずに、その時代の中での最善を尽くして、次の世代へとパトタッチして行きたいと思っています。

「子供とスポーツ」

松縄雪乃さん



中1と小5の息子たちがスポーツ少年団に入団し、野球を始めてから4年になります。長男は、部活以外に週2回のナイター、次男は週4回の練習と大会前の強化練習等、一生懸命です。家族も送迎や応援に時間をやりくりして頑張っています。それにもまして一生懸命なのが、指導者や事務局のみなさんです。平日はもちろん、休日も返上して指導して頂き有難うございます。また、指導者の家族の皆さんのご協力には感謝しており

ます。小2の娘は、さわやかスポーツのユニホッケーに参加し、春には全国大会に行ける事になりました。これも体育指導員や監督のお陰です。スポーツを通して礼儀や人間関係、努力すれば必ず結果は出る等という事を学び、日々成長していく我が子をみていて、嬉しく思います。そして、町の充実したスポーツ事業に関わっている皆様に感謝致します。



正月気分も束の間、この大雪である。昭和20年の時と同じ雪が降っている。しかし今は情報網も交通体系もその当時とは比較にならない中で生活をしている。この雪の中であるが、町行政ばかりに頼っては行けない。集落行政のできることはできるだけ集落で、そして何よりも隣人同士の声掛け合い、意思の疎通と助け合いが大切な時だと思う。降る雪は止められないが、この雪に負けてはならない。大雪のことだけテレビで放映するが、春は必ず来る。それまで、雪による事故、災害だけは防ぎ、私たちの生活は私たちが守らなければならない。犬は雪が好きだというのが、今冬だけは犬も喜んでいられない。(勝)

編集後記